2026 年 11 月 26 日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

日本経済新聞「十字路」に当社代表取締役社長 大関洋の寄稿文
『COP31「決裂」は後退ではない』が掲載されました

COP31「決裂」は後退ではない

トルコで開かれた第 31 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP31）は最終合意文書の採択を断念し、22 日に閉幕した。合意文書の採択が見送られたのは 2009 年の COP15 以来である。

当初案にあった化石燃料からの脱却に関する文言が一部の新興国や産油国の反対で修正案に盛り込まれなかった。これに欧州連合（EU）や島しょ国が反発して決裂した。

産業革命以来の気温上昇を 2 度未満にするネットゼロ目標に合意した 15 年のパリ協定、石炭火力の段階的削減に言及した 21 年のグラスゴー合意、化石燃料からの脱却および再エネ 3 倍・省エネ 2 倍に合意した 23 年のドバイ合意――。気候変動対応は COP 開催のたびに前進してきた。それだけに今回の採択見送りは世界的な後退を表すものと受け止める向きもあるだろう。

ただ化石燃料からの移行に向けた具体的なロードマップづくりには多くの国が賛同している。極端な気象現象が頻発し、氷河の融解は加速する。地球環境の変化や悪化への懸念は確実に高まっている。

気候変動対応の議論では従来、緩和策としての再生可能エネルギーの普及や拡大が強調されてきた。それが今は気候変動に伴う災害などに適応する強靱（きょうじん）化投資にも取り組む必要があるとの認識が広がっている。

COP でも毎回目標を引き上げるようなこれまでの理念的な全体合意ではなく、より実践的な取り組みが求められる段階に至ったと捉えるべきだろう。各国の事情や複雑な地政学的背景にあわせた具体策が求められている。

こうした中、近年の日本の実践的グリーントランスフォーメーション（GX）の取り組みが世界でも評価されている。日本の GX 政策を参考にする国も増えてきた。運用業界としても国際的な GX 政策を後押ししていきたい。

（ニッセイアセットマネジメント　社長　大関　洋）

（2026/11/26 日本経済新聞 夕刊）
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB240YZ0U6A121C2000000/